

平成30年度

国土強靱化関係予算概算要求の概要

平成29年8月

内閣官房 国土強靱化推進室



1. 基本理念

我が国は国土の特性として様々な災害が多発するが、災害は、それを迎え撃つ社会のあり方によって被害の状況が大きく異なる。大地震等の発生の際に甚大な被害を受け、その都度、長期間をかけて復旧・復興を図るといった「事後対策」の繰り返しを避け、東日本大震災など過去の災害から得られた教訓を踏まえ、平時から大規模自然災害等に対する備えを行うことが重要である。

このため、いかなる災害等が発生しようとも

- ・人命の保護が最大限図られること
- ・国家及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けずに維持されること
- ・国民の財産及び公共施設に係る被害の最小化
- ・迅速な復旧復興

を基本目標として、「強さ」と「しなやかさ」を持った安全・安心な国土・地域・経済社会の構築に向けた「国土強靱化」(ナショナル・レジリエンス)を推進する。

2. 平成30年度概算要求の基本方針

「国土強靱化基本計画(平成26年6月3日閣議決定)」及び「国土強靱化アクションプラン2017(平成29年6月6日国土強靱化推進本部決定)」に基づき、事前に備えるべき目標に照らして、45の「起きてはならない最悪の事態」を回避するための府省庁横断的なプログラム(施策のパッケージ)のうち、特に、国の役割の大きさ、影響の大きさと緊急度の観点から、15のプログラムについて当面重点的に推進する。また、横断的分野である「リスクコミュニケーション」「老朽化対策」「研究開発」についても、重点化プログラムと適切に連携しながら推進する。

その際、地域活性化の取組との調和、連携、民間の取組の効果的な促進等により政策効果が最大限発揮されるよう配慮する。

なお、施策の推進に当たっては、ハード・ソフトの対策の組合せ、非常時と平常時における施策の効果的な共用に留意する。

重点化プログラム

基本目標	事前に備えるべき目標	番号	プログラムにより回避すべき起きてはならない最悪の事態	
I. 人命の保護が最大限図られる II. 国家及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けずに維持される III. 国民の財産及び公共施設に係る被害の最小化 IV. 迅速な復旧復興	1 大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる	1	大都市での建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や住宅密集地における火災による死傷者の発生	
		2	広域にわたる大規模津波等による多数の死者の発生	
		3	異常気象等による広域かつ長期的な市街地等の浸水	
		4	大規模な火山噴火・土砂災害(深層崩壊)等による多数の死傷者の発生のみならず、後年度にわたり国土の脆弱性が高まる事態	
		5	情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者の発生	
	2	大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる(それがなされない場合の必要な対応を含む)	6	被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止
	3	大規模自然災害発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する	7	自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足
	4	大規模自然災害発生直後から必要不可欠な情報通信機能は確保する	8	首都圏での中央官庁機能の機能不全
	5	大規模自然災害発生直後から必要不可欠な情報通信機能は確保する	9	電力供給停止等による情報通信の麻痺・長期停止
	6	大規模自然災害発生後であっても、経済活動(サプライチェーンを含む)を機能不全に陥らせない	10	サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下による国際競争力の低下
	7	大規模自然災害発生後であっても、生活・経済活動に必要な最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る	11	社会経済活動、サプライチェーンの維持に必要なエネルギー供給の停止
	8	大規模自然災害発生後であっても、生活・経済活動に必要な最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る	12	太平洋ベルト地帯の幹線が分断する等、基幹的陸上海上交通ネットワークの機能停止
	9	大規模自然災害発生後であっても、生活・経済活動に必要な最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る	13	食料等の安定供給の停滞
	10	大規模自然災害発生後であっても、生活・経済活動に必要な最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る	14	電力供給ネットワーク(発電所、送配電設備)や石油・LPガスサプライチェーンの機能の停止
	11	制御不能な二次災害を発生させない	15	農地・森林等の荒廃による被害の拡大

3. 重点化プログラム等の推進のための概算要求の概要

○重点化すべき15のプログラム及び横断的分野の推進のための関係府省庁の概算要求の概要は以下の通り。
 ○要求・要望額が特定できない施策についても、事前に備えるべき目標に照らし、「起きてはならない最悪の事態」を回避するために真に必要な施策に限定する。

(国費、単位:百万円)

府省庁名	主な実施内容	(上段)平成30年度概算要求総額	前年度当初予算	対前年度比
		(下段)その他予算額が特定できない施策関係		
内閣官房	国土強靱化施策推進方策等の検討	194	164	1.18
内閣府	地震対策・土砂災害対策・火山災害対策等の推進、社会全体としての事業継続体制の構築推進、実践的な防災行動定着に向けた国民運動の推進、防災を担う人材の育成・訓練の充実、国際防災協力の推進、中央防災無線網の整備・維持管理、実用準天頂衛星システムの開発・整備・運用の推進	27,914	18,143	1.54
	地方創生の深化のための基盤整備	地方創生整備推進交付金46,879の内数	地方創生整備推進交付金40,068の内数	
警察庁	警察情報通信基盤の堅牢化・高度化、プローブ情報の活用による災害時の交通情報サービス環境の整備、警察施設の耐災害性の強化、警察用航空機・警察用車両の更新整備	41,824	35,447	1.18
	交通安全施設等の整備	交通安全施設等整備事業 18,758の内数	交通安全施設等整備事業17,556の内数	
総務省	放送ネットワークの強靱化(災害対策としての放送ネットワークの整備支援、民放ラジオの難聴地域の解消の支援)、地域防災等のためのG空間情報の利活用推進、公衆無線LANの整備、地方公共団体等の災害対応能力の強化、危険物施設等の安全対策の推進、火災予防対策の推進、緊急消防援助隊の活動体制の充実強化、大規模イベント開催時等の危機管理体制の整備、ドラゴンハイパー・コマンドユニットの充実等(エネルギー・産業基盤災害対策)、常備消防力の充実強化、救急体制の確保、防災情報の伝達体制の整備、地域防災力の中核となる消防団及び自主防災組織等の充実強化	17,299	15,756	1.10
	地域IoT実装総合支援パッケージ施策	地域IoT実装総合支援パッケージ施策事業1,573の内数	IoTおもてなしクラウド事業248の内数	
法務省	法務省施設の耐震化	10,216	8,975	1.14
外務省	「世界津波の日」に関する国際機関と連携した啓発活動等	1,658	1,271	1.30
文部科学省	学校施設等の耐震化・防災機能強化・老朽化対策、次世代火山研究・人材育成の推進、官民連携による地震観測システムの構築等による地震動及び建築物の地震応答に関するデータの収集・整備、海底地震・津波観測網の運用、地球観測衛星の開発、災害発生時の通信手段確保等に資する通信衛星の開発、学校教育における防災教育の充実	247,718	78,837	3.14
	次世代インフラ整備・高性能構造材料提供に資する構造材料研究開発、建築物の非破壊診断技術に関する研究開発、地震・火山・風水害・雪氷災害の基盤的観測・予測研究、長時間・長周期地震動による耐震技術研究	(国研)物質・材料研究機構運営費交付金17,276の内数、(国研)日本原子力研究開発機構運営費交付金(量子ビーム応用研究費)1,055の内数、(国研)量子科学技術研究開発機構運営費交付金(量子ビーム応用研究費)1,746の内数、(国研)防災科学技術研究所運営費交付金7,942の内数	(国研)物質・材料研究機構運営費交付金13,459の内数、(国研)日本原子力研究開発機構運営費交付金(量子ビーム応用研究費)1,055の内数、(国研)量子科学技術研究開発機構運営費交付金(量子ビーム応用研究費)1,403の内数、(国研)防災科学技術研究所運営費交付金7,100の内数、学校施設環境改善交付金24,069の内数	
厚生労働省	水道施設の耐震化等の推進、災害医療コーディネーターの養成	84,319	35,767	2.36
	医療施設の耐震化、災害派遣医療チーム(DMAT)の養成、社会福祉施設等の耐震化	医療提供体制施設整備交付金3,393の内数、災害派遣医療チーム(DMAT)体制整備事業259の内数、次世代育成支援対策施設整備交付金7,480の内数、保育所等整備交付金94,379の内数、社会福祉施設等施設整備費補助金10,300の内数、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金3,529の内数、社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金3,616の内数	医療提供体制施設整備交付金2,545の内数、災害派遣医療チーム(DMAT)体制整備事業250の内数、次世代育成支援対策施設整備交付金6,590の内数、保育所等整備交付金56,403の内数、社会福祉施設等施設整備費補助金7,100の内数、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金2,272の内数、社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金3,617の内数	

府省庁名	主な実施内容	(上段) 平成30年度概算要求総額	前年度当初予算	対前年度比
		(下段) その他予算額が特定できない施策関係		
農林水産省	農業水利施設等の耐震化・老朽化対策・突発事故対応、山地防災力の強化のための総合的な治山対策、農山漁村における湛水被害防止やハザードマップの作成等の防災・減災対策、漁港施設の地震・津波対策、長寿命化対策、海岸保全施設の整備、海岸防災林の整備、農道・林道等の老朽化対策等の推進、農地・森林の国土保全機能の維持・発揮のための共同活動・木材需要創出等に対する支援、農山漁村における再生可能エネルギーの導入支援	555,410	487,375	1.14
	卸売市場の防災対応、地域間交流拠点施設等の耐震化、山地災害に対する地域の防災体制の強化	強い農業づくり交付金29,000の内数、農山漁村振興交付金のうち農山漁村活性化整備対策2,333の内数、食料産業・6次産業化交付金のうち営農型太陽光発電の実証・バイオマス利活用施設整備等2,719の内数、持続可能な循環資源活用総合対策のうち地域資源活用展開支援事業257の内数、林業成長産業化総合対策のうち林業・木材産業成長産業化促進対策29,300の内数、浜の活力再生交付金7,024の内数	強い農業づくり交付金20,174の内数、農山漁村振興交付金のうち農山漁村活性化整備対策2,833の内数、次世代林業基盤づくり交付金のうち森林・林業再生基盤づくり交付金7,010の内数、浜の活力再生交付金5,400の内数	
経済産業省	国家備蓄石油増強対策事業費(LPガス分)、災害時に備えた地域におけるエネルギー供給拠点の整備事業費、災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業、ロボット・ドローンが活躍する省エネルギー社会の実現プロジェクト、国内石油天然ガスに係る地質調査・メタンハイドレートの研究開発等委託費、離島・SS過疎地における流通合理化支援事業費(過疎地等における石油製品の流通体制整備事業)、天然ガスの環境調和に資する利用促進事業費補助金、石油ガスの流通合理化及び取引の適正化等に関する支援事業補助金(LPガス地域防災対応体制整備支援事業)	18,733	17,825	1.05
	東アジア及び我が国の知見を活用した災害に強いインフラ整備等に向けた政策研究(東アジア経済統合研究協力事業費)、国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金、石油コンビナートの生産性向上及び強じん化推進事業費、石油備蓄事業補助金、国家備蓄石油増強対策事業費、離島・SS過疎地における流通合理化支援事業費(過疎地等における石油製品の流通体制整備事業)、LPガス等供給事業の保安確保に向けた安全管理技術の調査等に関する委託費、国家備蓄石油管理等委託費(施設等整備費)、(石油精製等に係る保安対策委託費)石油精製等保安対策事業	東アジア及び我が国の知見を活用した災害に強いインフラ整備等に向けた政策研究(東アジア経済統合研究協力事業費)1,100の内数、国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金62,675の内数、石油コンビナートの生産性向上及び強じん化推進事業費19,500の内数、石油備蓄事業補助金27,500の内数、国家備蓄石油増強対策事業費92の内数、LPガス等供給事業の保安確保に向けた安全管理技術の調査等に関する委託費650の内数、国家備蓄石油管理等委託費(施設等整備費)61,700の内数、(石油精製等に係る保安対策委託費)石油精製等保安対策事業650の内数	東アジア及び我が国の知見を活用した災害に強いインフラ整備等に向けた政策研究(東アジア経済統合研究協力事業費)1100の内数、国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金62,289の内数、石油ガスの流通合理化及び取引の適正化等に関する支援事業補助金(LPガス地域防災対応体制整備支援事業)900の内数、石油コンビナートの生産性向上及び強じん化推進事業費14,000の内数、石油備蓄事業補助金28,300の内数、国家備蓄石油増強対策事業費92の内数、LPガス等供給事業の保安確保に向けた安全管理技術の調査等に関する委託費330の内数、国家備蓄石油管理等委託費(施設等整備費)62,969の内数、天然ガスの環境調和に資する利用促進事業費補助金800の内数、(石油精製等に係る保安対策委託費)石油精製等保安対策事業200の内数	
国土交通省	水防災意識社会の再構築に向けた水害対策の推進、総合的な土砂・火山災害対策の推進、海岸保全施設の整備、最大クラスの洪水・高潮・津波に関するハザードマップの作成、代替性確保のためのミッシングリンクの整備等の道路の防災・震災対策、道路の老朽化対策、無電柱化の推進、避難機能を備えた物流施設等の整備支援、港湾広域防災施設の機能確保、海上交通管制の一元化、緊急物資や燃料等の海上輸送路の確保、広域的な復旧・復興体制や物流の代替性の確保、空港の耐震・老朽化対策、鉄道施設の防災・減災・老朽化対策、密集市街地対策の推進、住宅・建築物の耐震化の促進、延焼防止等に資する緑地の確保等、避難地等となる公園、緑地、広場等の整備、官民連携した効率的な下水道浸水対策の推進、地域における総合的な事前防災・減災対策や老朽化対策等に対する集中的支援(防災・安全交付金)、首都直下地震時の首都中枢機能維持に必要な電力の確保、台風・集中豪雨等に対する防災気象情報の強化、地域防災力の強化、火山噴火対策	3,413,590	2,868,199	1.19
環境省	森林等の荒廃の拡大防止対策の推進	1,885	1,148	1.64
	自然公園等施設の老朽化対策	自然公園等事業等13,129の内数	自然公園等事業等8,606の内数	
防衛省	情報収集・伝達態勢の維持・整備、救出・救難態勢の整備、人員、物資の輸送態勢の維持、特殊災害への対応態勢の充実、災害派遣時の対応能力を高める措置	175,192	147,689	1.19
合計		4,595,952	3,716,596	1.24
		(うち公共事業関係費) 3,869,141	(うち公共事業関係費) 3,253,641	

○重点化すべきプログラム等における主要施策例

大規模自然災害が発生したときでも人命の保護を最大限図る

大都市での建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や住宅密集地における火災による死傷者の発生を回避する

○住宅・建築物、学校、医療施設、社会福祉施設等の耐震化等の促進

国土交通省
 ・住宅・建築物
 1,345億円の内数(1,103億円の内数)
 防災・安全交付金 12,982億円の内数等
 (11,057億円の内数等)

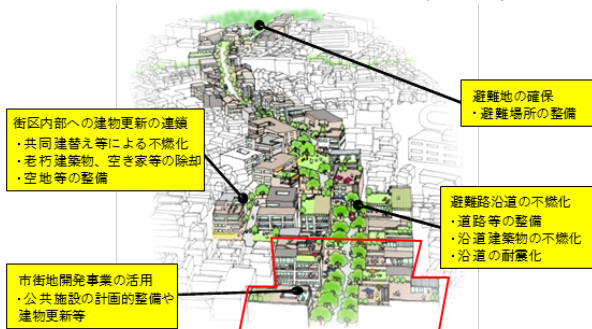
文部科学省
 ・学校 2,345億円(693億円)

厚生労働省(★)
 ・医療施設 33.9億円の内数(25.4億円の内数)
 ・社会福祉施設等
 (児童福祉施設・障害福祉施設・介護施設)
 1,193億円の内数(760億円の内数)



○密集市街地対策の推進(☆、★)

国土交通省 1,345億円の内数(1,103億円の内数)
 防災・安全交付金 12,982億円の内数等
 (11,057億円の内数等)



○CLT(直交集成板)等の開発・普及(☆、★)

農林水産省
 利用技術の開発や実証の促進 5.3億円(3.5億円)
 国土交通省 127億円の内数(104億円の内数)



CLT(直交集成板)パネル



CLTを用いた建築例(奈良県)

○無電柱化の推進(☆)

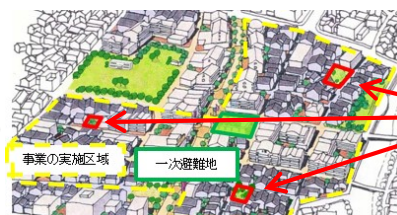
国土交通省
 防災・安全交付金 12,982億円の内数等
 (11,057億円の内数等)



電柱の倒壊による道路閉塞

○延焼防止等に資する緑地の確保等

国土交通省
 防災・安全交付金 12,982億円の内数(11,057億円の内数)



延焼防止の促進のため、密集市街地に存在する空き地等を対象とした緑化を支援。

○帰宅困難者対策に資する公園緑地の活用

国土交通省
 防災・安全交付金 12,982億円の内数
 (防災・安全交付金 11,057億円の内数)



備蓄倉庫



放送設備

○避難地等となる公園、緑地、広場等の整備

国土交通省
 防災・安全交付金 12,982億円の内数
 (防災・安全交付金 11,057億円の内数)



防災拠点となる都市公園



避難地となる都市公園

※(金額)は平成29年度当初予算。☆、★は、それぞれ地域活性化の取組、民間取組の促進との関連の大きい施策。

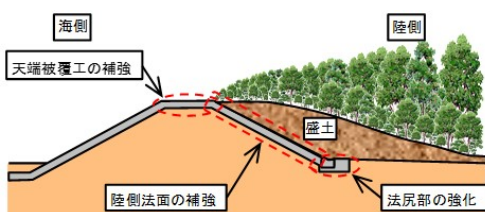
重点化すべきプログラム等における主要施策例

大規模自然災害が発生したときでも人命の保護を最大限図る

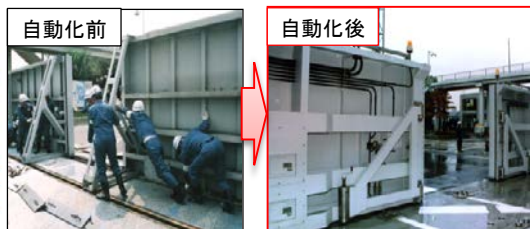
広域にわたる大規模津波や大規模な水害・土砂災害等による多数の死傷者の発生を回避する

大規模津波等に備えた対策の推進

農林水産省・国土交通省 298億円(253億円)



粘り強い海岸堤防(緑の防潮堤含む)の整備



水門・陸閘等の自動化・遠隔操作化

水防災意識社会の再構築に向けた水害対策の推進

国土交通省
4,774億円(4,735億円の内数)



被災地域における再度災害防止対策

総合的な土砂・火山災害対策の推進

国土交通省
960億円(4,735億円の内数)



地域の安全度向上に寄与する土砂災害対策

海岸防災林の整備(☆)

農林水産省 659億円の内数(541億円の内数)



津波被害を想定した粘り強い海岸防災林の整備や、既存の海岸防災林を海岸侵食や病虫害等から保全するための取組を推進。

事前防災・減災に向けた治山対策等の推進(☆)

農林水産省
659億円の内数(541億円の内数)



治山ダムによる流木の流出等の抑制
荒廃した森林の整備

集中豪雨・地震等に起因する激甚な山地災害の発生リスクの増大を踏まえ、荒廃山地の復旧整備や、予防治山対策を推進。

ため池のハザードマップの利活用に関する取組の強化

農林水産省
2,183億円の内数(1,887億円の内数)



ハザードマップの作成

避難路・避難施設の整備(☆)

農林水産省
3,892億円の内数(3,351億円の内数)

国土交通省
防災・安全交付金
12,982億円の内数(11,057億円の内数)

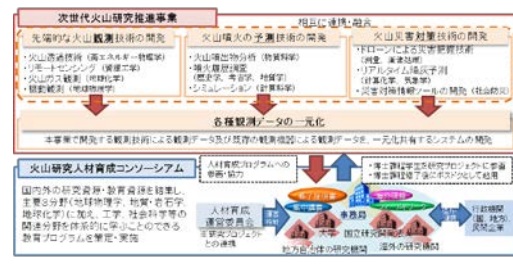


大規模津波発生時においても迅速な避難が可能となるよう、高台への避難路・避難施設の整備を促進。

火山研究の推進及び火山研究者の育成・確保

文部科学省 7億円(7億円)

火山災害の軽減に貢献するため、他分野との連携・融合を図り、「観測・予測・対策」の一体的な研究と火山研究者の育成・確保を推進。



※(金額)は平成29年度当初予算。☆、★は、それぞれ地域活性化の取組、民間取組の促進との関連の大きい施策。

○重点化すべきプログラム等における主要施策例

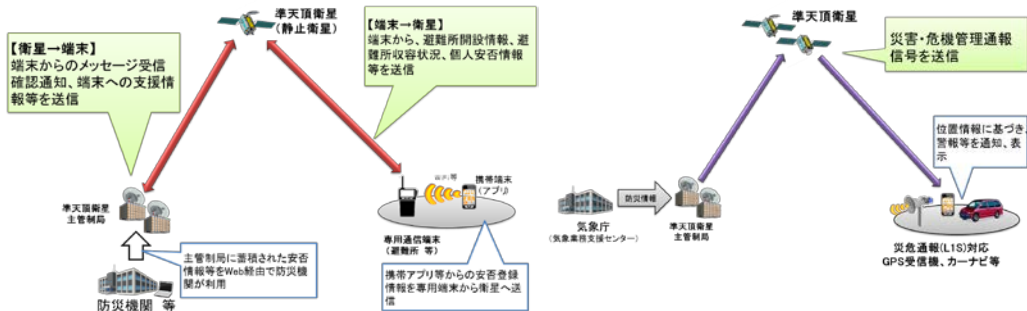
大規模自然災害が発生したときでも人命の保護を最大限図る

情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等による多数の死傷者の発生を回避する

○人工衛星を活用した防災体制の強化

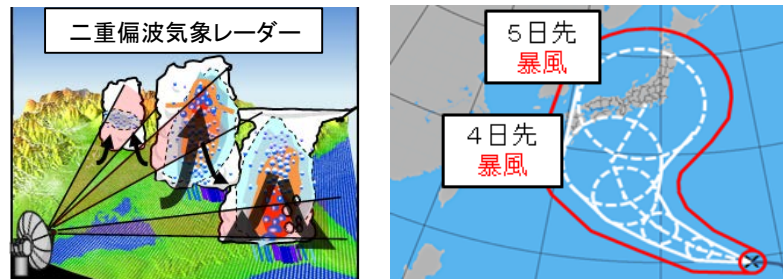
内閣府
文部科学省

準天頂衛星システムの開発・整備・運用 241億円(153億円)
地球観測衛星の開発・運用 83億円(49億円)



○台風・集中豪雨等に対する防災気象情報の強化

国土交通省 46億円(34億円)

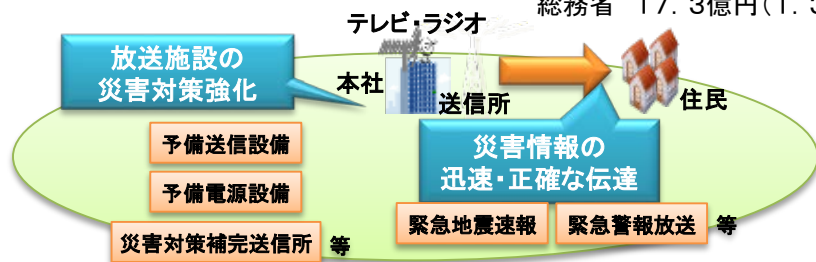


○次世代レーダー(二重偏波気象レーダー)の導入により、局地的大雨の実況監視能力の大幅な向上・予測精度の高度化

○台風・集中豪雨等の予測精度向上を図るスーパーコンピュータシステムを整備

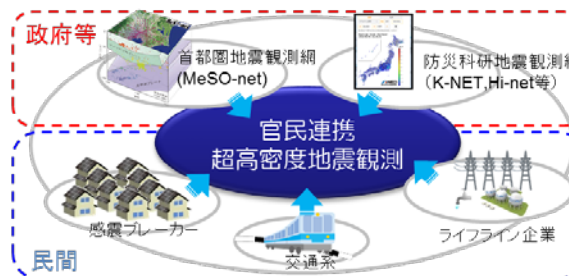
○災害対策としての放送ネットワークの整備支援 (★)

総務省 17.3億円(1.3億円)



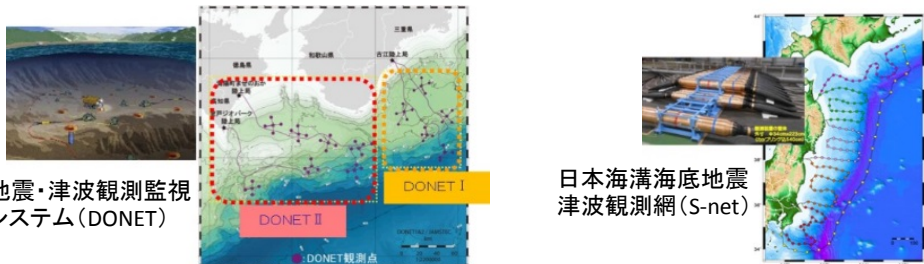
○首都圏を中心としたレジリエンス総合力向上プロジェクト (★)

文部科学省 10億円(4億円)



首都直下地震等への防災力向上のため、官民連携超高密度地震観測システムの構築、構造物の崩壊余裕度や地震に起因する災害関連情報を収集・解析し、利活用手法を開発する。

○海底地震・津波観測網の運用 文部科学省 11億円(11億円)



日本海溝沿い及び南海トラフ地震震源域に整備したリアルタイム海底地震・津波観測網を運用する。

○小型無人機 (ドローン) を活用した災害対応の強化 (★、★)

総務省 6.5億円の内数(5.9億円の内数)
経済産業省 32.2億円(33億円)



※(金額)は平成29年度当初予算。☆、★は、それぞれ地域活性化の取組、民間取組の促進との関連の大きい施策。

○重点化すべきプログラム等における主要施策例

大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等を迅速に行う

救助・救急、医療活動等の機能不全を回避する

○緊急消防援助隊の活動体制の充実強化

総務省 56.4億円(53.7億円)



津波・大規模風水害対策車

- ・拠点機能形成車の整備
- ・津波・大規模風水害対策車の整備
- ・重機及び重機搬送車の整備
- ・消防活動用ドローンの整備
- ・特殊災害対応車の整備



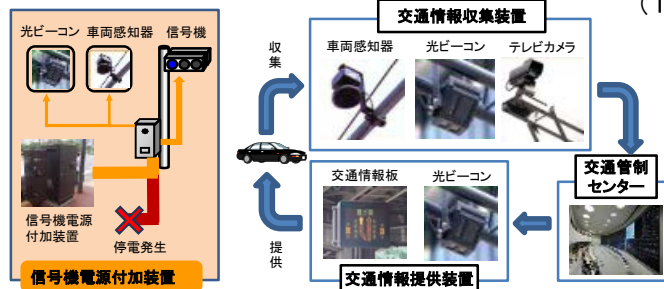
大型エアートント



拠点機能形成車

○災害に備えた交通安全施設等の整備

警察庁 188億円の内数
(176億円の内数)



停電の際、予備電源を常設し、信号機等に電力供給

住民の避難経路や緊急交通路を的確に確保

○地域防災力の中核となる消防団及び自主防災組織等の充実強化等(☆)

総務省 7.3億円(6.7億円)



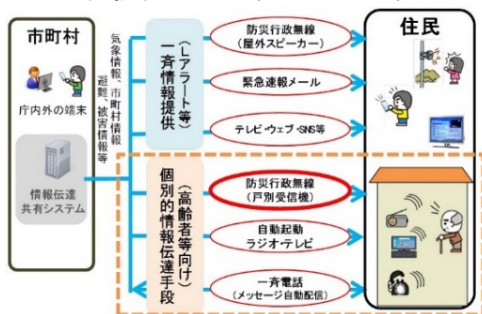
- ・消防団の装備・訓練の充実強化
- ・企業・大学等との連携による女性・若者等の消防団加入促進
- ・自主防災組織等の充実強化

資機材(イメージ)



○防災情報の伝達体制の整備

総務省 16.2億円(13.2億円)



○災害派遣医療チーム(DMAT)の養成

厚生労働省 2.6億円の内数
(2.5億円の内数)



○自衛隊統合防災演習の実施

(自衛隊統合防災演習、日米共同統合防災訓練、離島統合防災訓練)
防衛省 0.8億円(0.7億円)



離島統合防災訓練におけるDMAT輸送訓練の様子

○港湾広域防災施設の機能確保

国土交通省 0.8億円(0.8億円)

<川崎港東扇島地区>
平成20年4月26日に供用開始

<堺泉北港堺2区>
平成24年4月1日に供用開始

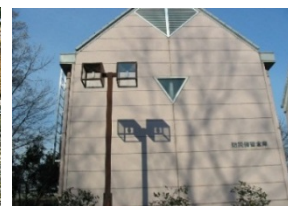


○消防防災施設の整備促進(☆)

総務省 14.6億円(13.0億円)



耐震性貯水槽



備蓄倉庫
(地域防災拠点施設)



高機能消防指令センター
総合整備事業

※(金額)は平成29年度当初予算。☆、★は、それぞれ地域活性化の取組、民間取組の促進との関連の大きい施策。

○重点化すべきプログラム等における主要施策例

大規模自然災害発生直後であっても、生活・経済活動を機能不全に陥らせない

エネルギー供給の停止を回避する

○ドラゴンハイパー・コマンドユニットの充実等（エネルギー・産業基盤災害対策）

総務省 7.4億円(7.1億円)

・ドラゴンハイパー・コマンドユニット(エネルギー・産業基盤災害即応部隊)の中核となる特殊車両の配備



・情報収集から放水活動までを自動・自律的に実施する消防ロボットシステムの研究開発



走行型偵察・監視ロボット(一次試作)

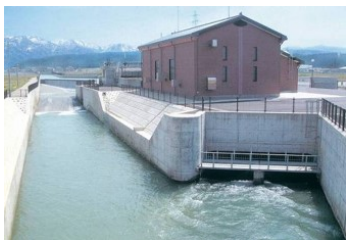


放水砲ロボット(一次試作)

○農山漁村の資源を活用した再生可能エネルギーの導入の促進(★)

農林水産省 36億円(13億円)

農業用水路を活用した小水力発電施設



木質バイオマス発電所



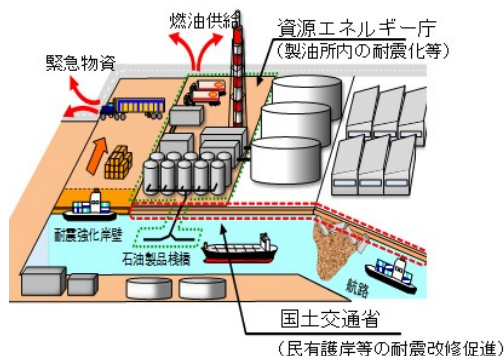
○災害時のエネルギー供給確保(★)

経済産業省

製油所等：195億円の内数(140億円の内数)

高圧ガス設備：8.3億円(7.7億円)

国土交通省 1,276億円の内数等
(1,086億円の内数等)



○SS(サービスステーション)の災害対応能力等の強化及び地下タンク入替え等の支援(★)

経済産業省 52億円(39億円)



自家発電機により、SSの電力を確保し、災害時における燃料供給に貢献



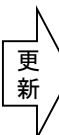
自家発電機

食料等の安定供給の停滞を回避する

○水道施設の耐震化 厚生労働省 843億円(354億円) (内閣府・国土交通省計上分を含む)



管路の老朽化が進行



基幹管路の耐震化

○農業水利施設の耐震化

農林水産省 2,183億円の内数(1,887億円の内数)

○一斉点検を踏まえたため池の防災・減災対策

農林水産省 2,183億円の内数(1,887億円の内数)
ハード対策
ソフト対策



堤体の整備



監視・管理体制の構築に向けた合意形成

○突発事故等のリスク管理強化と徹底した長寿命化の推進

農林水産省 2,183億円の内数(1,887億円の内数)
パイプラインの破裂



パイプラインの破裂による
用水供給機能の停止



開水路の補修

○重点化すべきプログラム等における主要施策例

大規模自然災害発生直後であっても、生活・経済活動を機能不全に陥らせない

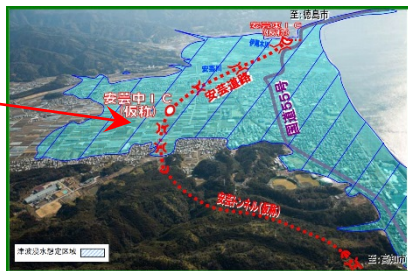
交通ネットワーク、サプライチェーンの寸断等を回避する

○代替性確保のためのミッシングリンクの整備(☆)

国土交通省 10,943億円の内数(9,004億円の内数)



津波の
想定高



地震・津波発生や豪雨・豪雪時等に広域交通に影響を及ぼす恐れがある区間について、代替性確保のためのミッシングリンクの整備を推進。

○鉄道施設の防災・減災・老朽化対策

国土交通省 170億円の内数(94億円の内数)



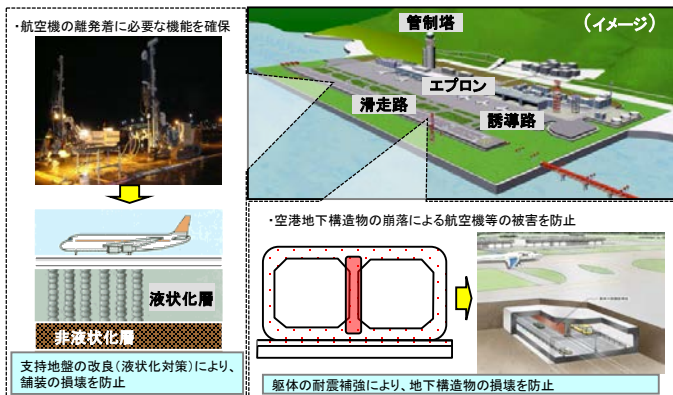
【鋼板巻きによる耐震対策】



【繊維シート貼り付けによる老朽化対策】

○空港の耐震対策

国土交通省 1,276億円の内数(1,086億円の内数)

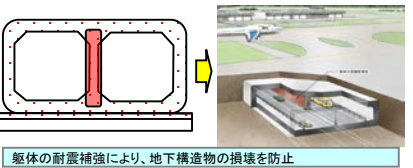


・航空機の離発着に必要な機能を確保

管制塔 (イメージ)



・空港地下構造物の崩落による航空機等の被害を防止



支持地盤の改良(液状化対策)により、舗装の損傷を防止

躯体の耐震補強により、地下構造物の損傷を防止

○広域的な復旧・復興体制や物流の代替性の確保(☆)

国土交通省 防災・安全交付金 12,982億円の内数等
(11,057億円の内数等)



通行支障車両撤去訓練



緊急物資輸送訓練



港湾BCPに基づく机上訓練

○緊急物資や燃料等の海上輸送路の確保

国土交通省 1,276億円の内数(1,086億円の内数)



瀬戸内海の狭隘部における船舶航行状況



東日本大震災における航路啓開状況

改正港湾法に基づく、非常災害時における国土交通大臣による港湾施設の管理制度や港湾管理者、関係機関等と連携した訓練結果を踏まえ、港湾BCPの改善を図るなど、円滑な被災地支援体制を強化するとともに社会経済活動の早期回復を図る。

※(金額)は平成29年度当初予算。☆、★は、それぞれ地域活性化の取組、民間取組の促進との関連の大きい施策。

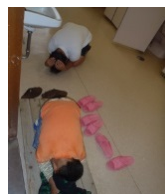
○重点化すべきプログラム等における主要施策例

横断的分野への対応

リスクコミュニケーション

○学校における防災教育の充実

文部科学省 2.5億円(2.3億円)



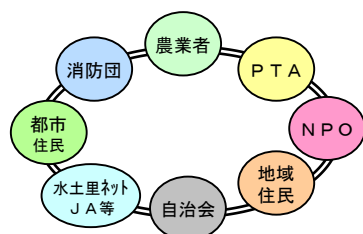
【緊急地震速報を活用した避難訓練】



【保育所・小学校・中学校合同避難訓練】

○農山村コミュニティの維持・向上(☆)

農林水産省 764億円(746億円)



水路の泥上げ

老朽化対策

○インフラ老朽化対策等のための戦略的な維持管理・更新の推進

国土交通省 5,087億円(4,249億円)

農林水産省 2,703億円の内数(2,335億円の内数)

<橋梁>



橋梁点検車を使った橋梁点検



炭素繊維シートによる補修

<漁港>



防波堤の老朽化

<水路>



断面補修

○「世界津波の日」をはじめとした国際機関と連携した普及啓発活動や津波防災訓練の実施等

外務省 17億円(13億円)、内閣府 4.8億円の内数(4.7億円の内数)



- ・世界各地における「世界津波の日」シンポジウム等の普及啓発活動を推進
- ・津波に関する教科書(外国語)の作成・海外での配布
- ・自然災害に脆弱な低所得国等における津波防災訓練等の実施

研究開発

○E-ディフェンス(実大三次元震動破壊実験施設)を活用した耐震技術研究

文部科学省

国立研究開発法人防災科学技術研究所
運営費交付金 79億円の内数(71億円の内数)

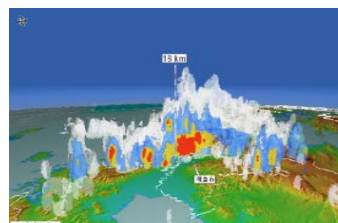


E-ディフェンスを用いた耐震技術の研究開発

○地震・火山・風水害・雪氷災害の基盤的観測・予測研究等

文部科学省

国立研究開発法人防災科学技術研究所
運営費交付金 79億円の内数(71億円の内数)



線状降水帯による豪雨や雪崩等の気象災害観測・予測技術の高度化等

○重点研究領域における基礎・基盤的研究(構造材料領域等)

文部科学省

国立研究開発法人物質・材料研究機構
物質・材料研究機構運営費交付金 173億円の内数(135億円の内数)



安全・安心な社会構築の実現を目指し、構造材料の高性能化・高信頼性化に向けた研究を推進する。

※(金額)は平成29年度当初予算。☆、★は、それぞれ地域活性化の取組、民間取組の促進との関連の大きい施策。

プログラムにより回避すべき起こってはならない事態一覧

基本目標

I. 人命の保護が最大限図られる

III. 国民の財産及び公共施設に係る被害の最小化

II. 国家及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持される

IV. 迅速な復旧復興

事前に備えるべき目標	プログラムにより回避すべき起こってはならない事態
1 大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる	大都市での建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や住宅密集地における火災による死傷者の発生
	不特定多数が集まる施設の倒壊・火災
	広域にわたる大規模津波等による多数の死者の発生
	異常気象等による広域かつ長期的な市街地等の浸水
	大規模な火山噴火・土砂災害(深層崩壊)等による多数の死傷者の発生のみならず、後年度にわたり国土の脆弱性が高まる事態
	情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者の発生
2 大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる(それがなされない場合の必要な対応を含む)	被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止
	多数かつ長期にわたる孤立集落等の同時発生
	自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足
	救助・救急、医療活動のためのエネルギー供給の長期途絶
	想定を超える大量かつ長期の帰宅困難者への水・食糧等の供給不足
	医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶による医療機能の麻痺
3 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する	矯正施設からの被收容者の逃亡、被災による現地の警察機能の大幅な低下による治安の悪化
	信号機の全面停止等による重大交通事故の多発
	首都圏での中央官庁機能の機能不全
	地方行政機関の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下
4 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な情報通信機能は確保する	電力供給停止等による情報通信の麻痺・長期停止
	郵便事業の長期停止による種々の重要な郵便物が送達できない事態
	テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態

事前に備えるべき目標	プログラムにより回避すべき起こってはならない事態
5 大規模自然災害発生後であっても、経済活動(サプライチェーンを含む)を機能不全に陥らせない	サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下による国際競争力の低下
	社会経済活動、サプライチェーンの維持に必要なエネルギー供給の停止
	コンビナート・重要な産業施設の損壊、火災、爆発等
	海上輸送の機能の停止による海外貿易への甚大な影響
	太平洋ベルト地帯の幹線が分断する等、基幹的陸上海上交通ネットワークの機能停止
	複数空港の同時被災
6 大規模自然災害発生後であっても、生活・経済活動に必要な最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る	金融サービス等の機能停止により商取引に甚大な影響が発生する事態
	食料等の安定供給の停滞
	電力供給ネットワーク(発電所、送配電設備)や石油・LPガスサプライチェーンの機能の停止
	上水道等の長期間にわたる供給停止
	汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止
	地域交通ネットワークが分断する事態
7 制御不能な二次災害を発生させない	異常湯水等により用水の供給の途絶
	市街地での大規模火災の発生
	海上・臨海部の広域複合災害の発生
	沿線・沿道の建物倒壊による直接的な被害及び交通麻痺
	ため池、ダム、防災施設、天然ダム等の損壊・機能不全による二次災害の発生
8 大規模自然災害発生後であっても、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する	有害物質の大規模拡散・流出
	農地・森林等の荒廃による被害の拡大
	風評被害等による国家経済等への甚大な影響
	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態
	道路啓開等の復旧・復興を担う人材等(専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等)の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態
	地域コミュニティの崩壊、治安の悪化等により復旧・復興が大幅に遅れる事態
	新幹線等の基幹インフラの損壊により復旧・復興が大幅に遅れる事態
	広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復旧・復興が大幅に遅れる事態

備考: は重点化すべき15のプログラム